

令和 6 年度 監査実施方針及び監査年間計画

1 監査実施方針

令和 6 年度の監査実施方針は、次のとおりとする。

(1) 国の動向

① 地方財政並びに行財政改革等に係る動向

国においては、「経済財政運営と改革の基本方針 2023」に沿って、足下の物価高に対応しつつ、持続的で構造的な賃上げや、デフレからの完全脱却と民需主導の持続的な成長の実現へ向け、重要な政策課題について、効果的・効率的な支出を徹底し、人口減少を乗り越え、経済社会の持続可能性を担保することを目指すとしている。

具体的には人への投資、科学技術の振興及び人への投資、科学技術の振興及びイノベーションの促進、GX、DX、半導体・AI等の分野での国内投資の促進、海洋・宇宙等のフロンティアの開拓、スタートアップへの支援、少子化対策・こども政策の抜本強化を含む包摂社会の実現など、新しい資本主義の実現に向けた取組等への予算への重点化を進めることが示された。

また、「令和 6 年度地方財政計画のポイント」（令和 6 年 2 月総務省自治財政局）によると、「一般財源総額について、水準超経費を除く交付団体ベースで前年度を 0.6 兆円上回る 62.7 兆円を確保」するとしている。

(2) 本市の状況

① 財政等の状況

令和 4 年度決算では、実質収支は黒字決算であったものの、単年度収支及び実質単年度収支ともに赤字決算となった。これは普通交付税及び臨時財政対策債が大幅に減少したことが要因である。また、歳出においては、過去最高の決算額となった。前年度と比較して、扶助費や普通建設事業費が大幅に減少した一方で、新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金などの補助費等が増加し、令和 8 年度に完成予定の新庁舎建設をはじめ、その他公共施設等の改修を控え、減債基金や財政調整基金などの積立金が増加している。

財政の弾力性を判断する経常収支比率は前年度から大きく上昇した数値 91.1%（前年度 85.3%）となり、財政の硬直化を判断する実質公債費比率は 8.8%（前年度 8.3%）、財政力を判断する財政力指数は 0.38（前年度 0.37）となった。経常収支比率の上昇の要因は、令和 3 年度に新型コロナウイルス感染症対策や豪雨災害の影響を受け、国の政策的な財源配分があったことが最大の要因であり、これは一時的な特異な状況と考えられる。しかしながら、今後の財政運営については、高齢化による社会保障関係経費の増加や老朽化が進む公共施設の維持に係る経費など、扶助費、公債費及び物件費等に充当する経常一般財源についてもますます増加することが考えられ、厳しい状況が続くことが予想されるため、十分に留意していく必要がある。

こうした中、令和6年度の当初予算見通しは、歳入においては、市税では国の施策である定額減税に伴う個人市民税の減収、固定資産税の評価替えや原材料費高騰等による法人市民税の減収が見込まれるものの、地方交付税は国の動向から増額とみている。また、歳出についても、電力・ガス・食料やエネルギーの価格高騰の影響による物件費の増加や、公共施設の長寿命化関連改修工事、新庁舎建設事業や防災行政無線整備事業等の影響で増額となっている。この結果、大きな財源不足となることから、多額の財政調整基金繰入で対応するなど過去最高の予算規模となっている。既存事業の見直しを含めた非効率的な支出の改善により一層取り組むことにより、経常経費を削減することが必要である。

このような状況の下、令和6年度は「第2次伊佐市総合振興計画」の2年目に当たるため、計画の各分野に掲げた施策の展開を引き続き進めるとともに、世界共通の目標である「SDGs」についても一体的に取り組むこととしている。あわせて国が予算の重点化をすすめる少子化対策、DXや自治体GXの対応についても国の対策と連動して取り組むとしている。

② 内部統制の状況

内部統制体制の整備については、本市では現在のところ、方針の策定は義務づけられていない。

各課等の財務に関する事務の執行や経営に係る事業の管理、一般行政事務の執行状況を見ると、課長等が財務事務執行等を総括することとされており、執行伺いや支出負担行為書、起案書などを決裁する行為により内部統制されていると考える。

一方、各課等には庶務担当者が配置され、年度当初に会計課・財政課・建設課による庶務担当者説明会が開催され、会計事務、財務事務、契約事務等の研修が行われている。これらの研修を受け事務の適正な執行の確保に努めており、既に一定の内部統制が存在すると思われる。

監査委員及び補佐する事務局は、これらのルールに即して業務が行われているか情報を収集し、内部統制の整備状況及び運用状況を検討することが必要であると考えます。

◎内部統制体制とは・・・

＊地方公共団体における事務が適切に実施され、住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織目的が達成されるよう、事務を執行する主体である長自らが、行政サービスの提供等の事務上のリスクを評価及びコントロールし、事務の適正な執行を確保する体制。

＊平成29年地方自治法改正により、都道府県及び指定都市において、内部統制に関する方針の策定及び必要な体制整備が義務付けられたが、その他の市町村は努力義務とされている。

＊内部統制に関する方針を策定し内部統制体制を整備し運用した長は、毎会計年度、内部統制評価報告書を作成し、監査委員の審査を受け、議会に提出せねばならない。

③ 施政方針

令和6年度の施政方針では6つの重点施策を掲げている。1点目は「笑顔で創る明るいまち」、2点目は「安心して子育てができるまち」、3点目は「郷土を愛し、豊かな心を育むまち」、4点目は「ともに支えあい、いきいきと暮らせるまち」、5点目は「活力ある産業と賑わいのあるまち」、6点目は「安全、安心な住みよいまち」である。これらは、監査等を実施する際の重点項目となると考える。

④ 議会の動向

一般会計予算決算委員会の審査報告では、地方交付税の減少理由や新庁舎建設事業の設計内容などについて意見が出されている。

また、水道事業決算審査では管路更新計画の更新率の状況、農業集落排水事業決算審査では一般財源からの繰入金の内容、国民健康保険事業決算審査では医療給付費の減少の要因、後期高齢者医療決算審査では歳入総額の調定額の増加理由、介護保険事業決算審査では総合振興計画の介護認定率目標値との整合性などについて質疑が行われている。

(3) 監査等の方向性及び重点項目

上記の国の動向や本市の状況等を踏まえ、監査等の方向性及び重点項目を次のとおり定める。

① 監査等の方向性

監査等の対象に係るリスクを識別し、過去の監査結果、監査結果に対する措置の状況及び内部統制の整備・運用状況をもとにリスクの内容及び程度を検討し、効果的な監査等を効率的に実施することを基本にその方向性を次のとおり定める。

ア 内部統制の整備・運用状況に対する監視の役割を意識しつつ、監査等を実施する。

イ 監査等は、合規性、有効性、効率性、経済性、正確性等の観点から、違法又は不当の指摘にとどまらず、指導を意識して実施する。

ウ 監査等において問題が発見された場合は、原因の究明に努めることとし、その原因の所在に応じ、制度そのものの見直しやチェック体制の改善などを求める。

エ 伊佐市監査基準に基づき監査等を実施した結果、導き出される指摘、意見及び勧告等の監査報告等で是正や改善等を求めた事項は、措置が講じられるまでフォローアップを継続し、市長等に対して責任を持った対応を求める。

オ 監査等の結果は、全庁に周知し自主的な改善を促すとともに、市民にわかりやすく情報提供を行う。

② 重点項目

以下の事案等について重点的に監査等を行うこととする。なお、必要に応じ、監査等の種類ごとに定める実施計画において、監査等に係るリスクの内容及び程度を検討した上で、個別の重点項目を定める。

ア 違法若しくは不当な事案又は改善を要する事案で、金額的影響度の高いものや公務への信頼性等の質的影響度が高いもの。

イ 新規事業、予算が重点的に配分された事業、外部に委託された事業及び情報システム等の導入により事務手続が大きく変更となった事業。

ウ 本市の過去の監査等で問題となった事案や他の公共団体で問題となった事案、マスメディアで報道されるなど市民の関心が高い事案。

エ 監査報告等において是正や改善等を求めた事項で、措置が講じられないで放置されている事案。

オ 各種契約や補助金支出の財務事務に関し、根拠法令等に即した事務が遂行されているかを主眼とし、併せて職員の習熟度にも着目する。

2 監査年間計画

令和6年度の監査年間計画は、次のとおりとする。

(1) 監査等の種類及び対象

令和6年度の監査等の種類並びに監査等の種類ごとの方針と対象は次のとおりとする。

① 定期監査

市が執行する財務に関する事務及び市が経営する事業の管理並びにその他の事務の執行について、法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているか監査する。

監査の対象は、議会事務局、市長部局（会計課を含む）、水道事業部局、行政委員会（教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、農業委員会）の各課等が実施した事務事業とし、4月から7月、9月から翌年2月に分けて監査を実施する。

4月から7月に実施する課等は前年度の事務事業を、9月から翌年2月に実施する課等は現年度の事務事業を対象とする。

② 財政援助団体・指定管理者監査

市が補助金等の財政的援助を与えている団体、資本金等を出資している団体及び公の施設の管理を行わせている団体の当該財政的援助等に係る出納その他の事務の執行について、当該財政的援助等の目的に沿って行われているか、また当該団体に対する財政的援助等に係る事務について、法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているか監査する。

監査の対象は、(1)①に掲げる部局等が令和5年度に行った財政的援助等のうち、実績等を勘案して団体を選定し、当該団体の財政的援助等に係る出納その他の事務及び当該団体に対する財政的援助等に係る事務を対象とする。

なお、必要がある場合は、他の年度に実施した事務も対象とする。

③ 一般・特別会計歳入歳出決算審査

市長から審査に付された令和5年度一般・特別会計歳入歳出決算、証書類及び政令で定める書類について、法令に適合し、かつ正確であるか審査する。

⑤ 公営企業会計決算審査

市長から審査に付された令和5年度公営企業会計歳入歳出決算、証書類、当該年度の事業報告書及び政令で定める書類について、法令に適合し、かつ正確であるか審査する。

⑤ 基金運用状況審査

市長から審査に付された令和５年度の定額の資金を運用するための基金の運用状況報告書の計数が正確で、条例等で規定する運用やその目的に沿って適正かつ効率的に行われているか審査する。

⑥ 健全化判断比率等審査

市長から審査に付された令和５年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査する。

⑦ 例月現金出納検査

会計管理者並びに水道事業の管理者の権限を行う市長が管理する現金の出納事務について、毎月例日を定め、正確に行われているか検査する。

⑧ その他の監査

上記に掲げる監査等のほか、法令の規定に基づき請求もしくは要求があった時又は監査委員が必要と認める時は、法令に基づく監査を実施する。

(2) 監査等の実施予定時期

各監査等の実施予定時期は、別表「令和６年度 監査実施計画表」のとおりとする。

(3) 監査等の品質管理

① 方針

監査委員は、本計画に基づく監査等が、伊佐市監査基準、令和６年度監査実施方針及び監査年間計画、令和６年度監査実施計画に基づき適切に実施されているかを評価し管理する。

② 手続

令和７年３月の監査委員会会議において確認及び評価を行う。併せて令和６年度の実施方針及び年間計画の策定に係る検討を行う際、同時点までに実施した監査等を対象に確認及び評価を行うこととする。

(4) 監査等の実施体制

監査委員２人で監査等を実施し、事務局長以下職員２人が補助する。

別表 1

令和6年度 監 査 実 施 計 画 表

監査委員事務局

区 分	実 施 月											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
定 期 監 査 (地方自治法第 199 条第 4 項)	監査委員事務局(下) 議会事務局(下)	企画政策課(中) 財政課(中)	長寿介護課(下) 保健課(下) 税務課(下)	都市整備課(下) 林務耕地課(下) 農政課(下) 建設課(下) 総務課(上)		農業委員会事務局(下) 地域振興課(下)	福祉課(下) 中学校(1校)(下) 小学校(7校)・	市民課(選管含む下) 地域総務課(下) 水道課(上半期・下)	環境政策課(上) 学校給食センター(上) 会計課(上)	社会教育課(図書館含む下) 学校教育課(下) 教育総務課(下) 文化スポーツ課(中)	こども課(上)	
補助団体等に対する監査 (地方自治法第 199 条第 7 項)					補助団体・ 指定管理者(中)							
例 月 出 納 検 査 (地方自治法第 235 条の 2 第 1 項)	毎 月 20 ～ 25 日 (伊佐市監査委員条例第 6 条第 1 項の規定による)											
決 算 審 査 (地方自治法第 233 条第 2 項) (地方自治法第 241 条第 5 項) (財政健全化法第 3 条、第 22 条) (公企法第 30 条第 2 項)	水道事業会 計・集落排水 事業会計決算 (6 月上)		一般会計・特別会計 基金の運用状況 財政健全化判断比率 資金不足比率 (7 月下)									
監査委員会議												監 査 委 員 会 議
【一部事務組合】 ・大口地方卸売市場管理組合 ・伊佐北始良火葬場管理組合 ・伊佐湧水消防組合 ・伊佐湧水環境管理組合				決算審査 出納検査 (未来館のみ) (7 月上)				決算審査 出納検査 (未来館除く) (10 月上)		定期監査 出納検査 (全組合) (2 月中)		

※(上)、(中)、(下)は上旬、中旬、下旬を表す。